

## 2011年度高校新卒者の求人・求職状況（7月末現在）について（談話）

2011年9月12日

日本高等学校教職員組合（日高教）

教文部長 佐古田 博

厚生労働省は9月9日、来春卒業する中学・高校新卒者の求人・求職状況（2011年7月末現在）を発表しました。年々新卒者の求人状況が悪化し、新卒者が「超氷河期」の就職難に苦しむ中、とくに東日本大震災以後、最初の求人・求職状況として、大変注目される発表となりました。

それによると、高校新卒の求職者186,820人に対する求人数は127,380人で、求人倍率は0.68倍となりました。前年同期に比べて求人数で2.0ポイントの増、求人倍率では0.01ポイントの上昇となりました。例年になくきびしいといわれる中で、わずかとはいえ求人数・求人倍率ともに前年同期を上回ったことは喜ばしいことです。学校・行政関係者、経済界など各方面の努力に敬意を表するものです。

しかし、前年同期の水準を上回ったとはいえ、安心できる状況ではないことは明瞭です。高校新卒者の求人状況は、2005年～2007年3月卒業者が前年7月末水準から20ポイント台の上昇で回復傾向にあったのに対して、2008年秋のリーマンショック以降大きく落ち込んできました。2010年3月の新卒者は、前年7月末水準と比べて48.8%もの求人数の落ち込みの中できびしい就職難に苦しみました。その点から考えると、とても求人状況が回復したとは言えません。

被災が深刻な東北3県を中心に、東日本の各都道県は全体として求人状況が悪化しています。求人倍率は岩手県が0.33倍で前年同期を0.05ポイント上回ったものの、青森県0.18倍、福島県0.31倍など、東北各県の多くは0.3倍前後です。宮城・福島県も求人倍率を下げ、関東諸県も前年を大きく下回りました。東京都も求人倍率こそ1.91倍ですが、前年比で0.32ポイントも下がっています。一部を除いてほとんどの府県が求人倍率を上昇させている西日本と比べて、全体に「西高東低」の感があります。

なお、同時に発表された中学新卒者の状況は、求人数は前年比6.3%減、求職者は24.5%減で求人倍率は0.26倍でした。また、7月中旬に全国の188大学に実施したヒヤリングの結果も発表されています。前年同期の求人数と比較して「増加している」と答えた大学が22.9%であるのに対して、「概ね同水準」が39.9%、「減少している」が37.2%と回答していることが明らかになりました。求人状況が回復しているという認識は少なく、依然として調査開始以来最低水準で推移する実態は改善されていません。

高校新卒者の求人・求職状況に関連して、次の3点を指摘したいと思います。

第1は、震災で大きな被害を受けた地域の就職希望者に対する支援の強化です。言うまでもなく、大震災と福島第1原発の事故は、岩手・宮城・福島の被災3県をはじめとして、高校新卒者の就職にも深刻な影響をもたらしています。宮城県では、今春卒業した就職者のうち、5月末時点で42校・153名が内定取消、42校・133名が自宅待機を含む採用繰り下げとなり、443名が就職未内定となっています（6月27日宮城県教育委員会）。来春の卒業予定者の地域別求人状況は、気仙沼が前年7月末に比べて68.2%減、石巻37.4%減、仙台12.7%減となっています。宮城労働局の調べでは、県内への就職希望者は前年同月より15.4%減った一方、県外希望が昨年より43.4%上回っています。もともと地元での就職希望が多いにもかかわらず、県内の産業

や雇用状況のきびしさから、やむなく県外希望に切り替えたことがうかがえます。

日高教は6月15日に行った厚生労働省交渉に際して、被災地の高校生向けに「震災採用枠」を確保するよう求めました。これに応じて、県外での就職希望者向けに首都圏で987人分の求人確保しているとしています(8月末現在)。こうした措置を歓迎するとともに、行政や企業に対していっそうの努力を要請するものですが、何といたっても被災地での生活再建と産業復興が重要です。首都圏で求人があっても、地元を離れられない高校生が多い現実を踏まえた施策の具体化が求められます。

第2は、震災復興に向けた国のとりくみをいっそう強化することです。最近明らかになった第3次補正予算案の見通しでは、用途を制限せずに地方自治体が自由に使える3兆円規模の地方向け一括交付金や、被災地の中小企業への金融支援、雇用対策として被災者を雇用する企業への助成、雇用調整助成金の支給要件の緩和などが検討されています。被災地の生活再建、地場産業の復興に向けて実効ある施策をスピーディにすすめることが、高校生の就職保障にとって重要であることは言うまでもありません。政争に明け暮れ、原発行政に責任を持つ大臣が失言で辞職するなど、震災復興に全力をあげるにはほど遠い現実があります。自民・公明両党から迫られて高校授業料無償化見直しを含む「3党合意」遵守を表明するなど、高校生の希望を摘み取ろうとする野田新内閣の姿勢は今すぐ改めるべきです。

第3は、高校生や労働者の雇用確保に対する大企業の社会的責任を明確することです。宮城労働局が調査した7月末企業規模別求人受理状況によると、29人以下の企業が昨年同期に比べて20.7%求人を増やしているのに対して、1,000人以上の企業は34.2%も求人を減らしています。副会長が政府の東日本大震災復興構想会議委員をつとめるソニーが、宮城県多賀城市の事業所で期間社員の雇い止めを計画していることが象徴的なように、大企業の雇用に対する消極的姿勢が雇用の悪化に拍車をかけています。莫大な内部留保をため込んでいる大企業が、その一部を取り崩すだけで多くの雇用が生まれます。大企業がそのもうけを社会と労働者に還元し、新卒者を含めた労働者の雇用に対する社会的責任を果たすよう、国は強力な指導性を発揮すべきです。

なお、厚生労働省の担当室は、日高教の「求人状況等について社会への情報発信を積極的に行うこと」とする要望に応じて、7月にはハローワークに求人申し込みが開始される6月20日から24日の5日間の求人状況を発表しました。今回の発表も、昨年より1週間早めたものとなっています。新卒者の就職保障について、厚生労働省が前向きな姿勢をとることをおおいに歓迎します。

高校・大学生の就職難解決は政治の責任であり、とりわけ震災復興を最優先課題とする野田新内閣の責任は重大です。日高教は、多くのみなさんの協力を得て7月に被災地を含む北海道・東北の自治体キャラバンを行いました。9月には九州・四国・日本海の自治体キャラバン、近畿就職統一行動などを実施します。9月9日から10日に行われた日高教第27回中央委員会では、修学と進路を保障する「二つの運動」に全力をあげる決意を固めるとともに、父母・国民に向けてアピールを採択しました。こうした運動の広がりによって、高校・大学生など青年の就職難解決を求める世論は日に日に高まっています。日高教はこうした世論をさらに前にすすめ、高校生の就職保障と青年の働くルール確立に向けて、全力でとりくむ決意を表明します。

以上